

# 公募等実施事項報告書（資金分配団体）

Version 1.0

日付： 2021年5月11日

事業名:	コロナ対策地元助成事業の実施事業
資金分配団体:	一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
実行団体数:	24
実施時期:	2020年9月～2021年11月
事業対象地域:	北陸（新潟・富山・石川・福井）、四国（香川・愛媛・徳島・高知）
事業対象者:	経済的困窮、社会的孤立のリスクの高い、子育て中の親子、大学生、留学生、在住外国人、高齢者、失業者とその家族、DV被害の被害者、20歳前後の家で青年等+地域の行政や民間の支援団体

## I. 公募～選定の結果

単位：件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
8	8	8	6	6

## II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位：日)	募集の受付期間 (単位：日)	募集の告知媒体の種類							
0	26	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input checked="" type="checkbox"/>	SNS	<input type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input type="checkbox"/>	プレスリリース	<input type="checkbox"/>	その他	具体的な方法（ ）			
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと									
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地域の市民活動センター等に告知の依頼を行った。</li> <li>地域のパートナー団体を通じて、個別に事業テーマと合致する活動を行っている団体に声がけをしてもらった。</li> <li>一次公募の採択団体を通じて、同種のテーマで活動していて、ネットワークがある団体に声がけをしてもらった。</li> </ul>									
実行団体の募集の課題									
<ul style="list-style-type: none"> <li>一次・二次公募ともに申請件数が多くてできた県は平時から、中間支援組織と地域のNPO、テーマ別団体同士のネットワークが十分に構築されているように感じられた。逆に、それらが十分でない地域からの申請は少ないように見受けられた。</li> </ul>									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい	<a href="https://www.cf-japan.org/kyumin-grant-covid19">https://www.cf-japan.org/kyumin-grant-covid19</a>								

## III. 公募プロセス/申請団体の審査

単位：人

審査委員の人数 (合計)	審査委員の内訳	
	内訳:外部委員	内訳:内部委員
3	3	0
審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。		
北陸及び四国の2つのエリアで公募したため、エリアごとに分けて委員会を設置して、福祉・地域づくりなど多様な立場の外部委員を選任し、専門的知識を活用する体制を整えた。（ただし、結果として、北陸エリアは1団体しか申請がなかったため、四国エリアと合同での審査会とした）		
審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。		
審査の依頼にあたり、団体との関係性や、団体役員との個人的なつながりを事前に確認し、もし該当する場合は審査の席から退席いただく形で審査を実施した。		

<b>申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。</b>	
様式5に基づくチェックを行なってもらった後、申請後の個別ヒアリング時に体制整備の方針の確認を行い、採択後に本格的に準備を行うことを説明した。	
<b>申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。</b>	
Zoomを活用して、事務局が申請団体と90分程度、申請内容に関するヒアリングを行なった。ヒアリングでは、申請事業だけでなく、当該団体の通常活動（頻度や規模など）も含めて伺い、レポートとして整理し、審査員に提供した。	
<b>申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと</b>	
上記の通り、申請書だけでは読み取れない部分を事前ヒアリングで聞き出し、審査会の補足資料として提出した。	
<b>申請団体の審査で感じた課題</b>	
・特になし	

#### IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

<b>(申請団体数)</b>	
実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定より少なかった	四国エリアは想定を上回る申請数があったが、北陸エリアからは福井県からの1件のみだった。エリアパートナーのみでは十分に告知が行き渡らなかったことが考えられる。
<b>(申請団体の事業内容)</b>	
設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容（目標、対象者、地域、活動、金額、規模等）は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通りだった	選定した事業内容はこちらが公募要領上で想定していた事業イメージからずれていることはほとんどなかった。パートナーに国際協力NGOがいたことから、一次公募にはなかった、在留外国人の課題を設定している団体からの応募もあり、幅広くコロナ禍での影響を受けている対象をカバーできることとなった。

#### V. 選定結果の通知及び公開の状況

<b>(選定結果の通知)</b>	
実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	選定結果にかかわらず、それぞれの評価ポイントまた、改善点や懸念点を記載して結果通知を送った。
<b>(選定結果の公開)</b>	
選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	すでに公開している。
<b>(規定類の公開)</b>	
ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、web サイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	すでに公開している。 <a href="https://www.cf-japan.org/about/disclosure/">https://www.cf-japan.org/about/disclosure/</a>
<b>(人件費水準の公開)</b>	
経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をweb サイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	給与規程（別表）において公開している。

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果（事前評価）

課題の分析（ニーズの分析）

<p><b>課題の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分</b></p> <p>元々、幅広く、多様な課題を設定していたため、大きく変化なし。学習支援や被支援者の支援者としての有償/無償を含む社会参加、居場所づくりなど、大きな課題としての変化はないが、多様なアプローチが見えてきた。</p>
<p><b>事業対象の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分</b></p> <p>変化なし</p>

事業設計の分析（セオリーの分析）

<p><b>事業設定の妥当性：助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分</b></p> <p>変化なし</p>
--

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
①社会的・経済的な困窮者・孤立者が悩みや困難に関する相談につながる状態	相談件数	実行団体の相談履歴	事業の裨益者は、5,700人 (30人/月×19団体×10ヶ月)
②特に経済的な困窮者に対して、住居を提供できている	住居提供人数	実行団体の住居支援の履歴	
③食事/食材支援の際に、各地域の社会福祉資源にかかわる情報提供等がされている	食事/食材の提供にかかる情報提供をしたデジタル/アナログの提供件数	実行団体の食事・食材の提供、並びに相談履歴	
④食事/食材支援を通じて、経済的な困窮からくる欠食、並びに健康悪化を予防する	食事/食材の提供世帯数	実行団体の食事/食材の提供履歴	計20トン（月1トン程度の食料配布×2エリア×10ヶ月）
	寄贈・提供した食料の重量	実行団体の食事/食材の寄贈・提供履歴	
⑤連携会議等によるステークホルダーとの情報共有・対話の機会を作ったことで、官民・市民等の連携ができている	実行団体の連携会議や報告会等の開催件数	実行団体の会議等の開催記録	参加人数：延べ200人（各10人/回×20回×10ヶ月）
	実行団体の連携会議や報告会等の参加人数	実行団体の会議等の開催記録	参加人数：延べ200人（各10人/回×20回×10ヶ月）
	新たなステークホルダーとの連携	実行団体の活動記録	参加人数：2,850人（15人/月×19団体×10ヶ月）
⑥コロナ禍においてつながりが希薄化している中で、市民がつながりを作ったり、社会参加したりする機会が得られている	実行団体の提供した場やイベント等に参加した人数	実行団体のイベント等の開催記録	参加人数：2,850人（15人/月×19団体×10ヶ月）
	支援者として社会参加した人数	実行団体のボランティア等（有償の被支援者も含む）の活動記録	参加人数：950人（5人/月×19団体×10ヶ月）

見直し後の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び その目安とする指標（※指標については設定可能であれば、構いません）

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
<p>①各団体の支援事業が、新型コロナにおいて有効であるもの、必要であるものなどが明確化され、支援メニューができあがること</p> <p>②社会的孤立を支える仕組みや団体、そして地域ごとの共通した目標を達成するための連携体が各地域に生じていること</p> <p>③新型コロナウイルスへの対抗として、各地域の市民活動等の存在が広く知られ、また重要な役割を果たしていることの認知が広がること</p> <p>④各地域に資金仲介を自らの地域にも存在することの効果と意義を感じる市民や関係者が増えていること</p>	

VII. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	有	ウェブ用のバナー画像。
報告書等	無	

VIII. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	(1) 人事・労務関する事項又は一切の法律問題に関する通報等 ヘルプライン窓口：コンプライアンス担当理事 (2) 理事の不正に関する通報又は内部組織での対応が困難と思われる事項に関する通報等 ヘルプライン窓口：監事 (3) その他の事項に関する通報等 ヘルプライン窓口：コンプライアンス担当理事 また、外部ヘルプライン窓口も活用できることとしている。
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	規程では整備されているが、定期的な利害関係が生じうる所属団体等の自己申告については今後、対応予定（2021年5月目処に実施）。理事会の決議における利益相反取引の申告は実施できている。
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	<a href="https://www.cf-japan.org/about/disclosure/">https://www.cf-japan.org/about/disclosure/</a>
5. コンプライアンス委員会は定期的に開催されていますか。	いいえ	2021年3月に準備会を開催した。また、役職員を対象としたコンプライアンス研修を実施した。外部有識者委員2名を迎えて、2021年度に2回以上の実施を予定。
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	いいえ	一次公募団体は実施済み。二次公募団体は5月に実施する進捗確認において各団体に求められる整備の説明を行う予定。優先して整備すべき規程類を団体に合わせて提案する。